

令和3年度松野町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

- 1 特別会計補正予算総則
- 2 歳入歳出予算補正
- 3 補正予算に関する説明書
 - (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (2) 給与費明細書

議案第65号

令和3年度松野町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和3年度松野町の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ17,748千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ630,748千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年12月16日提出

松野町長 坂 本 浩

令和 3年度松野町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7. 繰入金		64,952	323	65,275
	1. 他会計繰入金	64,951	323	65,274
8. 繰越金		7,529	17,425	24,954
	1. 繰越金	7,529	17,425	24,954
歳入合計		613,000	17,748	630,748

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		18,864	329	19,193
	1. 総務管理費	11,400	238	11,638
	2. 徴税費	7,304	91	7,395
3. 国民健康保険事業 費納付金		110,872	△6	110,866
	1. 医療給付費分	82,054	△680	81,374
	2. 後期高齢者支援金 等	22,795	△20	22,775
	3. 介護納付金分	6,023	694	6,717
7. 基金積立金		56	16,329	16,385
	1. 基金積立金	56	16,329	16,385
8. 諸支出金		1,415	1,096	2,511
	2. 償還金及び還付加 算金	315	1,096	1,411
歳 出 合 計		613,000	17,748	630,748

1. 総括

I 歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
7. 繰入金	64,952	323	65,275
8. 繰越金	7,529	17,425	24,954
歳入合計	613,000	17,748	630,748

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	18,864	329	19,193			329	
3. 国民健康保険事業費納付金	110,872	△6	110,866			△6	
7. 基金積立金	56	16,329	16,385				16,329
8. 諸支出金	1,415	1,096	2,511				1,096
歳出合計	613,000	17,748	630,748			323	17,425

2. 歳入

7 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	64,951	323	65,274	1. 職員給与費等繰入金	329	・職員給与費等繰入金 329
				2. 財政安定化支援事業繰入金	△6	・財政安定化支援事業繰入金 △6
計	64,951	323	65,274			
7 款合計	64,952	323	65,275			

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	7,529	17,425	24,954	1. 前年度繰越金	17,425	・前年度繰越金 17,425
計	7,529	17,425	24,954			
8 款合計	7,529	17,425	24,954			

歳入合計	613,000	17,748	630,748			
------	---------	--------	---------	--	--	--

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	10,870	238	11,108			238		2. 給料	236	・ 一般職給	236
								3. 職員手当等	△30	・ 扶養手当	△30
								4. 共済費	32	・ 職員共済組合負担金	32
計	11,400	238	11,638			238					

1 款 総務費

2 項 徴税费

1. 賦課徴収費	7,304	91	7,395			91		2. 給料	241	・ 一般職給	241
								3. 職員手当等	△150	・ 扶養手当 ・ 通勤手当 ・ 住居手当	20 △30 △140
計	7,304	91	7,395			91					
1 款合計	18,864	329	19,193			329					

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	82,053	△680	81,373			△680		18. 負担金、補助及び交付金	△680	・ 一般被保険者医療給付費分納付金	△680
計	82,054	△680	81,374			△680					

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	22,794	△20	22,774			△20		18. 負担金、補助及び交付金	△20	・一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 △20
計	22,795	△20	22,775			△20				

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

1. 介護納付金分	6,023	694	6,717			694		18. 負担金、補助及び交付金	694	・介護納付金分納付金 694
計	6,023	694	6,717			694				
3 款合計	110,872	△6	110,866			△6				

7 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	56	16,329	16,385				16,329	24. 積立金	16,329	・財政調整基金積立金 16,329
計	56	16,329	16,385				16,329			
7 款合計	56	16,329	16,385				16,329			

8 款 諸支出金

2 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 保険給付費等交付金償還金	1	1,011	1,012				1,011	22. 償還金、利子及び割引料	1,011	・ 保険給付費等交付金返還金 1,011
4. その他償還金	2	85	87				85	22. 償還金、利子及び割引料	85	・ 療養給付費等負担金償還金 23 ・ 普通調整交付金返還金 62
計	315	1,096	1,411				1,096			
8 款合計	1,415	1,096	2,511				1,096			

歳出合計	613,000	17,748	630,748			323	17,425			
------	---------	--------	---------	--	--	-----	--------	--	--	--

II 給与費明細書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
補正後	長 等							
	議 員							
	その他	12	160		160		160	国民健康保険運営委員
	計	12	160		160		160	
補正前	長 等							
	議 員							
	その他	12	160		160		160	国民健康保険運営委員
	計	12	160		160		160	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他	0	0		0		0	
	計	0	0		0		0	

2. 一般職及び会計年度任用職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1) 2	277	7,033	3,674	10,984	2,168	13,152	
補 正 前	(1) 2	277	6,556	3,854	10,687	2,136	12,823	
比 較	(0) 0	0	477	△ 180	297	32	329	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	308	56	329		1,491	1,060			430	
	補 正 前	318	86	329		1,491	1,060			570	
	比 較	△ 10	△ 30	0		0	0			△ 140	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	477	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	477	昇格 236 千円 会計異動 241 千円
職 員 手 当	△ 180	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 180	会計異動 △ 150 千円 その他 △ 30 千円

(3) 一般職の給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	労 務 職
令 和 3 年 12 月 31 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	296,927
	平 均 給 与 月 額 (円)	321,677
	平 均 年 齢 (歳)	42.5
令 和 3 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	277,530
	平 均 給 与 月 額 (円)	318,080
	平 均 年 齢 (歳)	39.0

イ. 初任給

区	分	一 般 行 政 職	労 務 職	国 の 制 度	
		(円)	(円)	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校	卒	153,564		150,600	
大 学	卒	186,427		182,200	

ウ. 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職		労 務 職		
		級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)
令 和 3 年 12 月 31 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()			
	3 級	(2)	(100.0)	3 級	()	()
	2 級	()	(0.0)	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(2)	(100.0)	計	()	()
令 和 3 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()			
	3 級	(2)	(100.0)	3 級	()	()
	2 級	()	(0.0)	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(2)	(100.0)	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一般行政職	課局長 局長 局長 室長 主幹	課局長 局長 局長 室長 主幹	課長補佐 長補佐 課長補佐 事務長 保健師長 園長	課長補佐 長補佐 課長補佐 事務長 保健師長 園長	上級専門員 上級栄養士 上級保健師 上級保育士	係長 専門員 主任保育士 主任栄養士 主任保健師	主任技師 主任技師 主任技師 主任技師 主任技師

エ. 昇給

区分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)		
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)		
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)				

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	() 2.225	() 2.075	()	() 4.300	有	
補 正 前	() 2.225	() 2.225	()	() 4.450	有	
国 の 制 度	() 2.225	() 2.225	()	() 4.450	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別 給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)		

キ. 地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の制度 (支給率) (%)			

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和年月日現在) (%)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	令和元年人勸により、支給対象となる家賃額の下限を4,000円を引上げ、手当上限を1,000円引上げる改定を行ったが、地域事情等を考慮し愛媛県は改定を行わなかった。給与等については県準拠としているため、松野町も同様に改定なしとした。
通勤手当	同じ	